

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-5369-7687

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,758	1.7	4,243	△7.7	4,406	△7.2	2,999	△1.0
28年3月期第2四半期	47,936	15.5	4,595	56.7	4,747	53.0	3,029	34.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,900百万円 (△14.3%) 28年3月期第2四半期 3,382百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	84.91	—
28年3月期第2四半期	85.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	104,384	65,010	61.3
28年3月期	114,156	62,960	54.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 64,030百万円 28年3月期 61,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
29年3月期	—	21.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.5	12,800	2.6	13,000	2.0	8,700	2.1	246.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	36,100,000 株	28年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	771,534 株	28年3月期	771,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	35,328,496 株	28年3月期2Q	35,388,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注高・売上高・繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事における増加はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期比8,683百万円増加の57,756百万円となりました。また、売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことにより前年同期比822百万円増加し、48,758百万円となりました。

利益につきましては、当社が過去に施工した耐震補強工事における仮締切材の不適切な処理に関し、平成28年3月期に完成工事補償引当金を計上しましたが、今後発生する追加費用見込額が算定されたことから、当第2四半期において追加計上したものの、上記売上高の増加とともに、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は7,351百万円（前年同期比257百万円減少）、営業利益は4,243百万円（前年同期比352百万円減少）、経常利益は4,406百万円（前年同期比340百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,999百万円（前年同期比30百万円減少）となり、いずれも前年同期に次ぐ高い実績をあげることができました。

このような状況のなかで、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』〔詳細版〕」（平成27年5月28日開示）、及び「中期経営計画数値目標の一部変更に関するお知らせ」（平成28年5月11日開示）をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.totetsu.co.jp>

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は37,178百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は34,276百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は22,076百万円であり、次期繰越高は53,978百万円となりました。

セグメント利益は2,831百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（建築事業）

受注高は20,577百万円（前年同期比47.3%増）、売上高は11,700百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は8,816百万円であり、次期繰越高は27,711百万円となりました。

セグメント利益は1,153百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

（その他）

売上高は2,781百万円（前年同期比6.2%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は251百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比9,772百万円減少し、104,384百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比11,822百万円減少し、39,373百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比2,050百万円増加し、65,010百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、平成28年5月11日発表の通期の予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,830,238	31,689,143
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	41,596,714
未成工事支出金等	2,790,173	7,456,795
繰延税金資産	1,053,673	1,194,703
その他	2,784,830	2,667,632
貸倒引当金	△6,706	△6,663
流動資産合計	94,224,169	84,598,326
固定資産		
有形固定資産	6,312,216	6,328,440
無形固定資産	199,166	221,819
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	12,808,757
その他	2,376,427	2,273,539
貸倒引当金	△1,963,445	△1,846,381
投資その他の資産合計	13,421,214	13,235,915
固定資産合計	19,932,596	19,786,174
資産合計	114,156,766	104,384,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	20,543,141
未払法人税等	2,942,878	1,593,301
未成工事受入金	1,354,998	1,741,225
完成工事補償引当金	532,401	692,012
工事損失引当金	112,811	267,798
賞与引当金	1,400,795	1,754,727
債務保証損失引当金	323,815	—
その他	8,671,139	9,588,924
流動負債合計	47,878,956	36,181,131
固定負債		
繰延税金負債	1,614,651	1,581,556
修繕引当金	267,253	365,154
退職給付に係る負債	759,063	596,272
資産除去債務	131,773	129,453
その他	544,521	519,946
固定負債合計	3,317,263	3,192,384
負債合計	51,196,220	39,373,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	55,866,645
自己株式	△903,202	△903,413
株主資本合計	57,972,566	60,124,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	4,178,934
退職給付に係る調整累計額	△290,701	△272,634
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	3,906,300
非支配株主持分	970,172	980,371
純資産合計	62,960,546	65,010,986
負債純資産合計	114,156,766	104,384,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	44,970,712	45,977,086
付帯事業売上高	2,965,609	2,781,838
売上高合計	47,936,321	48,758,925
売上原価		
完成工事原価	38,086,767	39,232,302
付帯事業売上原価	2,241,231	2,175,350
売上原価合計	40,327,998	41,407,653
売上総利益		
完成工事総利益	6,883,944	6,744,783
付帯事業総利益	724,378	606,488
売上総利益合計	7,608,322	7,351,272
販売費及び一般管理費	3,012,720	3,107,836
営業利益	4,595,602	4,243,435
営業外収益		
受取利息	2,081	903
受取配当金	118,670	128,711
持分法による投資利益	23,210	20,826
その他	12,792	13,399
営業外収益合計	156,755	163,841
営業外費用		
支払手数料	2,238	2
その他	3,027	970
営業外費用合計	5,265	972
経常利益	4,747,092	4,406,304
特別利益		
固定資産売却益	0	956
債務保証損失引当金戻入額	2,300	—
その他	—	0
特別利益合計	2,300	956
特別損失		
固定資産売却損	1,048	—
固定資産除却損	73,881	18,446
その他	—	4,075
特別損失合計	74,929	22,521
税金等調整前四半期純利益	4,674,462	4,384,739
法人税、住民税及び事業税	1,487,089	1,481,024
法人税等調整額	110,211	△126,418
法人税等合計	1,597,300	1,354,605
四半期純利益	3,077,162	3,030,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,232	30,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029,930	2,999,843

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,077,162	3,030,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,889	△141,008
退職給付に係る調整額	29,514	18,066
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,254	△6,900
その他の包括利益合計	305,148	△129,842
四半期包括利益	3,382,310	2,900,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,336,469	2,888,336
非支配株主に係る四半期包括利益	45,841	11,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,674,462	4,384,739
減価償却費	413,243	414,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,637	△117,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,325	353,932
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112,771	△136,660
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	97,900
受取利息及び受取配当金	△120,752	△129,615
売上債権の増減額(△は増加)	14,447,460	28,175,244
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△4,181,696	△4,666,621
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,450,362	△12,089,603
未成工事受入金の増減額(△は減少)	858,050	386,226
その他	315,504	△918,955
小計	6,744,176	15,754,433
利息及び配当金の受取額	126,740	132,844
法人税等の支払額	△1,616,099	△2,771,785
債務保証履行による支払額	—	△323,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254,817	12,791,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,084,637	△344,465
有形固定資産の売却による収入	618,627	2,281,700
その他	△42,749	△12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,759	1,924,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,776	△8,047
自己株式の取得による支出	△549,567	△210
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△1,063,352	△847,404
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,449	△857,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,121,607	13,858,904
現金及び現金同等物の期首残高	18,706,564	17,830,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,828,172	31,689,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,374,298	12,596,413	44,970,712	2,965,609	47,936,321	—	47,936,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	265,089	265,089	330,165	595,254	△595,254	—
計	32,374,298	12,861,503	45,235,802	3,295,774	48,531,576	△595,254	47,936,321
セグメント利益	3,486,086	820,436	4,306,523	281,509	4,588,033	7,569	4,595,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,569千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,239千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,276,507	11,700,578	45,977,086	2,781,838	48,758,925	—	48,758,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	323,437	323,437	320,801	644,238	△644,238	—
計	34,276,507	12,024,015	46,300,523	3,102,640	49,403,163	△644,238	48,758,925
セグメント利益	2,831,456	1,153,447	3,984,904	251,049	4,235,953	7,481	4,243,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,481千円は、セグメント間取引消去3,708千円及び固定資産の未実現損益の調整額3,772千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	35,105	71.5%	37,178	64.4%	
建 築	13,966	28.5%	20,577	35.6%	
計	49,072	100.0%	57,756	100.0%	
官 公 庁	4,022	8.2%	8,912	15.4%	
	鉄 道	334	0.7%	鉄 道	1,330
	一 般	3,687	7.5%	一 般	7,582
民 間	45,050	91.8%	48,843	84.6%	
	鉄 道	38,954	79.4%	鉄 道	44,920
	一 般	6,095	12.4%	一 般	3,923
合 計	49,072	100.0%	57,756	100.0%	
	鉄 道	39,288	80.1%	鉄 道	46,250
	一 般	9,783	19.9%	一 般	11,505

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	32,374	72.0%	34,276	74.6%	
建 築	12,596	28.0%	11,700	25.4%	
計	44,970	100.0%	45,977	100.0%	
官 公 庁	2,236	5.0%	2,875	6.2%	
	鉄 道	491	1.1%	鉄 道	885
	一 般	1,745	3.9%	一 般	1,989
民 間	42,733	95.0%	43,101	93.8%	
	鉄 道	37,210	82.7%	鉄 道	36,846
	一 般	5,523	12.3%	一 般	6,255
合 計	44,970	100.0%	45,977	100.0%	
	鉄 道	37,702	83.8%	鉄 道	37,731
	一 般	7,268	16.2%	一 般	8,245
《付帯事業》売上高	2,965	—	2,781	—	
売上高 合計	47,936	—	48,758	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結会計期間末	構成比	当四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	56,607	71.3%	53,978	66.1%	
建 築	22,815	28.7%	27,711	33.9%	
計	79,423	100.0%	81,689	100.0%	
官 公 庁	9,405	11.9%	16,811	20.6%	
	鉄 道	3,619	4.6%	鉄 道	6,454
	一 般	5,786	7.3%	一 般	10,356
民 間	70,017	88.1%	64,878	79.4%	
	鉄 道	59,520	74.9%	鉄 道	57,977
	一 般	10,496	13.2%	一 般	6,900
合 計	79,423	100.0%	81,689	100.0%	
	鉄 道	63,140	79.5%	鉄 道	64,432
	一 般	16,282	20.5%	一 般	17,257